

## 研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況の把握及び フォローアップ調査の結果の概要について

### 《経緯》

現在、研究機関・研修機関等の移転に関する取組については、「政府関係機関移転基本方針」（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、作成した年次プランに沿って取組が行われており、政府はそれらの取組について定期的に適切なフォローアップを行うこととされている。

これを受け、これまで平成29年、平成30年に「政府関係機関移転に関する有識者懇談会」を開催し、研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況を報告してきた。

今般、平成30年度における研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況について、以下の通りとりまとめた。

### 1. 研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況の結果概要

現在、23機関50件の研究機関・研修機関等の移転に関する取組を行っており、各機関における平成30年度の取組状況について、調査を行った。調査に当たっては、各機関の移転の取組計画である「年次プラン」に基づく取組の実施状況を聞き取り、拠点の設置・整備や協議会等の体制整備などの進捗状況や具体的な取組内容についてとりまとめた。

概要は以下のとおり。

※ 詳細は別紙1参照。

※ 調査対象期間は平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）。

#### ① 研究機関（13機関32件）

##### ◆ 《拠点の設置・整備（年次プランで位置付けているのは22件）》

平成29年度の調査では22件中15件が取組済みとなっていたが、平成30年度の調査では22件中17件が取組済みとなっている。残りの5機関については、いずれも令和3年度までに実施予定。

##### ◆ 《協議会等の体制整備（年次プランで位置付けているのは20件）》

平成29年度の調査では20件中19件が取組済みとなっていたが、平成30年度の調査では20件中20件が取組済みとなっている。

- ◆ 《人材育成支援・技術協力等の開始（年次プランで位置付けているのは12件）》  
平成29年度の調査で、既に12件中12件が取組済みとなっている（平成30年度の調査でも12件中12件が取組済み）。
- ◆ 《共同研究・研究連携等の開始（年次プランで位置付けているのは26件）》  
平成29年度の調査で、既に26件中23件が取組済みとなっていたが、平成30年度の調査では26件中25件が取組済みとなっている。  
残りの1機関については、令和元年度から実施予定となっている。
- ② 研修機関等（11機関18件）
  - ◆ 《拠点の設置・整備（年次プランで位置付けているのは7件）》  
平成29年度の調査では7件中5件が取組済みとなっていたが、平成30年度の調査では7件中6件が取組済みとなっており、残りの1件の（独）国立美術館東京国立近代美術館工芸館については、現在工事中で、令和2年度までに整備完了予定となっている。
  - ◆ 《研修等を開始（年次プランで位置付けているのは17件）》  
平成29年度の調査では17件中16件が取組済みとなっていたが、平成30年度の調査では17件中17件が取組済みとなった。

ほぼ全ての機関において、年次プランどおりの予定で拠点の設置・整備、共同研究・研究連携等が実施されている。

## 2. モニタリング指標によるフォローアップ調査の概要

研究機関・研修機関等の移転に関する取組開始後の取組状況や地方創生上の効果をフォローアップするため、第1回懇談会においてご議論いただきて設定した「共同研究のテーマ数」や「研修の参加人数」等のモニタリング指標について、各機関の取組状況について取りまとめた。

平成30年度におけるモニタリング指標の結果概要は、以下のとおり。

※詳細は別紙2参照。

※調査対象期間は平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）。

### ① 研究機関（13機関32件）

研究機関の取組状況を見ると、初めて調査した平成29年度と平成30年度と比較して、「移転機関の連携者数」など、いずれの指標の数値も増加している。

また、「共同研究のテーマ数」、「共同研究の予算額合計」については、平成29年度で研究期間が終了しているものもあるが、平成30年度に新規テーマが設定されていることから、増加している。

研究機関の移転の取組は、特定分野に知見や経験がある地元の自治体や大学、企業等と連携して共同研究を実施している事例が多く見られ、例えば、山形県において移転の取組を行っている（国研）国立がん研究センターでは、移転の取組をキッカケとして、平成28年度に山形県、鶴岡市、慶應義塾大学等による研究連携拠点を鶴岡市に設置し、平成30年度には、がんに関する研究等、4つの共同研究を実施している。

		H29	H30
移転機関の連携者数（単位：機関）※1 （共同研究・試験等のための連携者数）		195	209
移転先の職員配置数 （単位：人）	正規職員	80	85
	任期付職員	75	81
	非常駐職員※2	36	47
	合計	191	213
共同研究のテーマ数（単位：個）		84	97
共同研究の予算額合計（単位：円）※3		11億1千万円	11億3千万円

※1：「民間企業等」として一括りにして「1」とカウントしている機関もある。

※2：兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者。

※3：（国研）理化学研究所は、共同研究の予算額を公開していない。

## ② 研修機関等（11 機関 18 件）

研修機関等の取組状況を見ると、初めて調査した平成 29 年度と平成 30 年度を比較して、「移転先の職員配置数」については微増しているが、「研修の参加人数」及び「研修等のテーマ数」は微減している。

研修機関等の移転の取組は、特定分野に知見や経験がある地元の自治体や大学、企業等と連携し、地元の立地や環境などを活かした研修を実施している事例が多く見られ、例えば、大分県において移転の取組を行っている（独）国際交流基金では、移転の取組をキッカケとして、主に ASEAN 周辺諸国における現地日本語教師のアシスタントを養成する研修を、アジア地域との交流実績がある大分県や別府市、地元大学等と連携して実施しており、平成 29 年度に比べ、平成 30 年度の研修受講者は増加している。

		H29	H30
研修の参加人数 (単位：人)	研修受講者	1399	1290
	講師・引率等	495	486
	合計	1894	1776
研修等のテーマ数（単位：個）		28	26
移転先の職員配置数 (単位：人)	正規職員	10	10
	任期付職員	1	1
	非常駐職員	13	14
	合計	24	25

## 3. 研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況の概要

まち・ひと・しごと創生本部事務局では、移転の取組を行っている研究開発法人について、各々の機関が自ら PDCA を回し、移転の取組が滞りなく進むように、年次プランの作成だけでなく、研究開発法人の中期目標や中期計画に各々の移転の取組を明記するよう求めてきたところ。

しかし、研究開発法人の中期目標や中期計画については、移転の取組が開始されてから改定時期を迎えたものは少なく、平成 30 年度末時点で、移転の取組が中期目標や中期計画に明記されているものは、30 件中 17 件となっている。一方、研究開発法人の平成 31 年度の年次計画に移転の取組が明記されているものを含めると、30 件中 25 件となる。

既に、中期目標、中期計画、年次計画に明記されているものは、全て記載の通り実施されている。

なお、各目標・計画に記載のない法人については、引き続き、各々の移転の取組を明記するよう求めていく。

※記載内容など詳細は別紙3参照。